

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野）
静岡県	東伊豆町	22301		1 物価高騰対策給付金（住民税均等割非課税世帯分） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 1989世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （1989世帯）	－	R6.2	R6.5	5,810	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
静岡県	東伊豆町	22301		2 給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 404世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 165世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 87世帯×100千円、子ども加算 164人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3380人 （77520千円） のうちR 6 計画分 事務費 6105千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（656世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3380人）	－	R6.6	R6.10	93,175	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
静岡県	東伊豆町	22301		6 No2事業（事務費）	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 1,031千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（656世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3,380人）	－	R6.6	R6.10	1,031	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない